

近畿中国四国農業研究センターニュース No.19

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2022-04-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24514/00007733



WeNARC

ISSN 1346-5899

近中四農研ニュース

2005
12

NO. 19

独立行政法人 農業・生物系特定産業技術研究機構 近畿中国四国農業研究センター



地域ブランド食材フェア展示会（6頁参照）

■ 主な記事

- 巻頭言 / 研究成果の普及について考える（四国農業研究官）
- 研究の紹介 / 総合研究第4チーム、土壌水質研究室、資源利用研究室
- 平成17年度近畿中国四国地域農林水産業研究成果発表会報告
- 平成17年度近畿中国四国地域ブランド食材フェア報告
- 平成17年度運営委員会報告
- 一般公開報告
- 平成17年度近畿中国四国農業試験研究推進会議日程
- 特許
- 人の動き / 叙勲、学位、人事、海外出張、海外から
- 地域農業の紹介 / 日南トマトの元気な産地をめざして ～鳥取県日南町～

研究成果の普及について考える

四国農業研究官 四方 平和



早いもので、農業関係の試験研究機関が独立行政法人になってから既に5年目に入り、第1期中期目標期間の最終年度になりました。平成18年度からの第2期では、これまで以上に研究成果を上げ、その成果を生産現場に普及させることが求められています。

す。

私たちは、国の地域農業試験場時代から、一貫して生産現場に普及する技術開発をしてきました。しかし、開発した技術の受け渡し先は、主として府県の試験研究機関であり、積極的に生産現場に研究成果を売り込むということは少なかったように思います。武家の商法ではありませんが、良い技術を開発しさえすれば、特に宣伝しなくても普及するのだという思いも少なからずありました。

いくら良い技術でも生産現場に押しつけることはできません。技術は普通の商品とは異なり、売ればよいというものでもありません。しかし、生産現場が求めるものを供給する必要があります。「良いもの」とは、売る人が良いと思うものでなくて、買う人が良いと思うものだといわれます。作った人がいくら良いものだと思っても、事実良いものであっても、買う人が「良いもの」だと思わなければ、決して売れないということです。作る人、売る人の基準でなく買う人の基準が大切だと言い換えても良いかもしれません。

良いものだとして理解してもらうためには、実際に使ってもらうことが重要です。ある老舗の洋菓子メーカーの創業者の話ですが、キャラメルもチョコレートもどんな良いものを作っても初めのうちは、全く売れなかったそうです。見本を食べてもらって初めて売れるようになったということです。技術の場合は、出前技術指導などの取組がもっとも必要だと思います。

言葉も大切です。私は、ある県の試験研究の外部評価委員をしています。その検討会の中で、消費者の委員から、「専門用語が多くて、何が議論されているかわからない。」といわれて、「はっ」とした経験があります。これまで難しい文書の代表格とされていた裁判所の判決文についても、裁判員制度の導入を機会にわかりやすく改めるよう検討されているとのこと。例えば、「未

必の故意による殺意」を「死んでもかまわないとの思い」、「被告人にとって酌むべき事情」を「被告人にとって刑を軽くする方向で考慮すべき事情」というように、単なる言い換えでなく、普通の市民のものの見方を把握してから法律概念を整理し直し、市民の感覚と法律概念の双方を十分に反映できるように工夫することです。技術用語を一般の人にも理解してもらえようという言い方に工夫することは、今まで考えられていたよりも重要な課題だと思います。

売るためには、ネーミングも大切です。最近、お菓子の「はなくそシリーズ」や「お茶飲料」のネーミングが話題になっています。いずれもインパクトがあったり、親しみやすかったりするネーミングが行われています。このように考えると、技術の愛称として「マルドリ」や「パンカー法」などは良いネーミングの例といえるかもしれません。

普及できる成果を上げるためには、何といたっても技術開発の思想が重要です。最近、ある食品企業の技術開発担当部長から、地域に密着した新技術を伴う新商品開発の進め方についての話を聞く機会がありました。技術開発を5つの段階に分けて、順に検討しながら進めていくというものでした。その段階と考え方を簡単に紹介します。

基礎技術：自社が進出しようとする地域にはどんな有望な基礎技術があるのか。その技術を自社が活用するためには、どんな条件があるか？

応用技術（実用化技術）：その技術は、自社固有技術に応用・実用化できるか？ これまでの自社の技術蓄積が活かせるか？

量産化技術：その技術は安価かつ安全に量産化できるか？ 原料は安定供給できるか？

産業化技術：それを誰が、どこで、いくらで作るか？ どのように製品化するか？ 製造ラインの組み立てはどうするか？

市場化技術：それをどう売するのか？ 例えば、地域内卸と全国通販の組み合わせ等、価格はどうか？

この考え方は、私たちが「売れる」技術を開発するために、大変参考になるのではないのでしょうか。

もっともっと大胆に民間企業の経験や他の分野の取組に学ぶ必要があるのではないだろうかと考えているところです。

アブラナ科野菜の減・無農薬栽培技術の開発と普及

キャベツ、ハクサイ、ダイコン、コマツナ、ブロッコリーなどアブラナ科野菜は、害虫の多い野菜であり、京都府美山町の畑では32種もの害虫が確認されました（図1）。化学農薬に頼らない防除方法として最も有力な方法は防虫ネットで作物を囲うことです。しかし、微小な害虫はネットの網目を通り抜けて侵入してしまいます。防虫ネットの網目のサイズ（目合い）にはいろいろ種類があるので、大きい被害を及ぼす微小害虫、キスジノミハムシ、ナモグリバエ、コナガ、ダイコンサルハムシ、カブラハバチ、アブラムシについて、どれくらいの目合いで防げるかを調査しました。最も普及している1mmネットではダイコンサルハムシ、コナガ、カブラハバチは防げますがそれ以外のものは通過してしまいます。0.8mmネットでもキスジノミハムシ、アブラムシ、ナモグリバエは防げませんが、0.6mmネットであればアブラムシ以外は防げます。

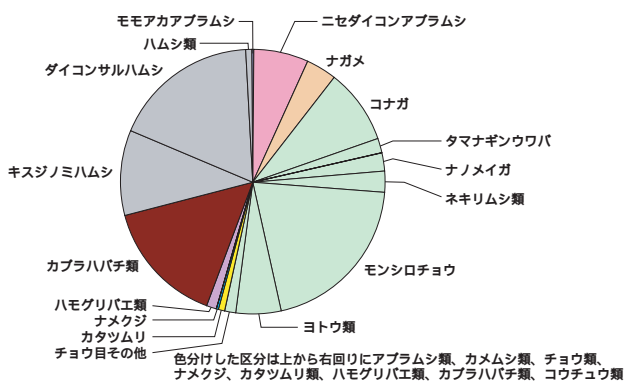


図1 美山認証圃場のアブラナ科野菜で観察された害虫の種構成

アブラムシ類は0.6mmネットでも侵入してしまい、0.4mmネットでも完全には防げません。そこで、アブラムシ被害を防ぐ方法として天敵であるダイコンアブラバチを利用するバンカー法という技術を開発しました。アブラムシには種類があり、アブラナ科野菜によく付くのはニセダイコンアブラムシです。一方トウモロコシアブラムシはトウモロコシやオオムギにつきますがアブラナ科野菜にはつきません。ダイコンアブラバチはニセダイコンアブラムシを好みますがトウモロコシアブラムシも餌とします。そこで、アブラナ科野菜圃場の中で、オオムギをプランター栽培などで数株栽培し、それにトウモロコシアブラムシを付けさらにダイコンアブラバチを付けておきます。するとダイコンアブラバチはそこに定着します。そして圃場にニセダイコンアブラムシが侵入すると直ちに攻撃し抑え込みます。

ダイコンサルハムシやキスジノミハムシといった甲虫類は地面を這ってハウスの出入り口や裾から潜り込み侵入します。これらは雑草に棲息しており、ハウス周囲に

1m幅程度に防草シートを敷設し雑草を生やさぬようにすると被害は劇的に軽減します。

キスジノミハムシ、ネキリムシ、カブラハバチなどの害虫は、蛹や幼虫の時期を土中で過ごします。防虫ネットで囲っても、土中から発生する害虫の被害は防げません。盛夏期に1カ月程度、畝を透明なプラスチックシートで覆い太陽熱処理することにより、土中の害虫と雑草の種子が死滅し、その後コマツナ、キャベツ等の秋野菜を播種・定植し直ちにネットトンネルで覆いネットの裾も土に埋め密閉しますと、途中Bt剤等の生物農薬を1、2回ネットの上から散布するだけで、露地栽培でも虫害をほぼ完全に回避することが出来ます。

美山町では自然環境を守るとともに野菜生産を振興し地域を活性化することを目的に、平成16年度より町独自の農産物認証制度を設け、現在約70戸の生産者が認証栽培に取り組んでいます。近畿中国四国農業研究センターは開発した技術を認証栽培で活用していただき有効性を現場で実証することと、環境保全型技術を営農現場に定着普及させていく方策のモデルケースとすることを目的として、認証基準の設定、技術の指導普及、有利な販売方策の追求等、全面的に協力しています（写真）。

（総合研究第4チーム 萩森 学）

《美山認証生産者への技術の普及》



勉強会



太陽熱処理中の認証圃場

ため池を使った養鶏場排水の浄化試験

これまで養鶏は、酪農や養豚と比べると、水質汚染源としてはあまり注目されていませんでした。これは、鶏ふんが牛ふんや豚ふんに比べ、堆肥化などの処理がしやすいからです。しかし、鶏舎の形態や立地条件によっては、ふん処理が適正に行われているにもかかわらず、養鶏場から高濃度の窒素を含む污水が排出される場合があることがわかってきました。

その污水を浄化する方法として、いま自然浄化能が注目されています。水が流れていく過程では、有毒なアンモニア態窒素が酸化され、硝酸態窒素に変化します（硝化）。水がたまった所では、硝酸態窒素が分解されて空気中へ抜けていきます（脱窒）。水田、ため池、湿地などをうまく利用すれば、多額の設備投資をすることなく、水質を改善することができます。

そこで、養鶏場の排水浄化にこの自然浄化機能を使えないかと考え、5つの連続したため池を持ち、18万羽の採卵鶏を飼養する養鶏場で浄化試験を行いました。一番上の池へは、運搬の途中で落ちたり、風で鶏舎から飛んだりした鶏ふんが、降雨時に雨で流されて入ります。地面にしみこんだ水も池の底から湧き出し、5つのため池を上から順に流れていきます（図1）。

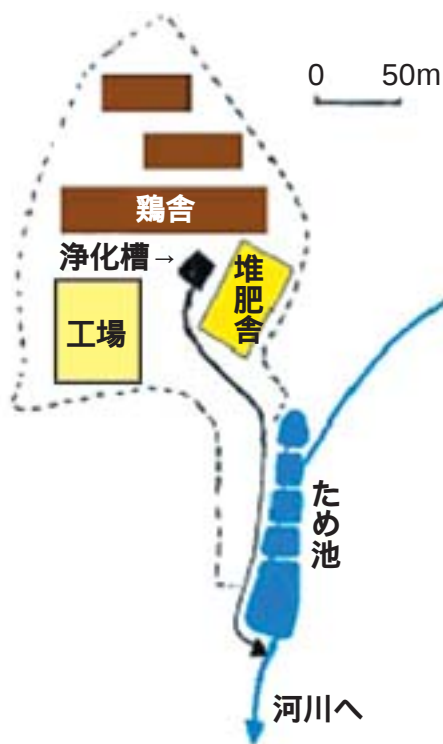


図1 調査地区

図2は、池へ流入する水と流出する水の全窒素濃度を比較したものです。出ていく水の濃度の方が低くなっていることがわかります。水の見え方も大きく異なり、透

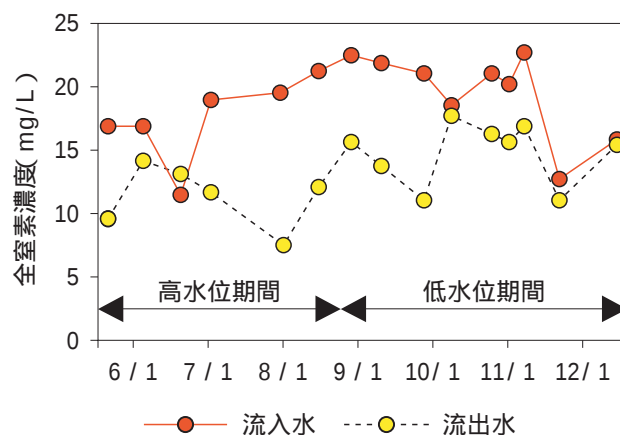
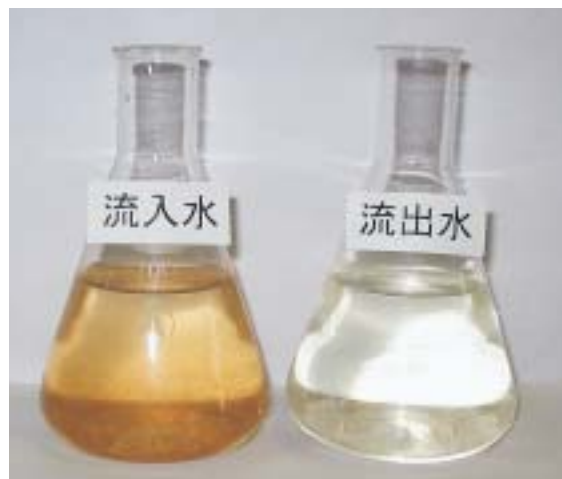


図2 池への流入水・流出水の全窒素濃度

明度が増しています（写真）。この池で、夏季1日にどれだけの窒素が除去されるのか計算したところ、水量の多い高水位期間で13%、水量の少ない低水位期間で69%の窒素が除去されていることがわかりました。このように、ため池で水が浄化されていることがわかったので、これまで川へ直接流していた浄化槽排水（鶏卵の洗浄水）もため池で浄化する試験を行いました。自然浄化能だけではアンモニア態窒素を除去しきれないため、一番上流の池にポンプを設置し、ばっ気（硝化に必要な酸素を水中に送ること）を行いました。すると、ばっ気した池の全窒素濃度は平均で34mg/Lから25mg/Lへ、一番下流の池の全窒素濃度は15mg/Lから13mg/Lへ低下しました。また、これまで全く見られなかった貝類が住み始め、池底に堆積したヘドロも減少し始めました。今後は、長期的な水質変化の追跡調査を行うとともに、他にも良い方法はないか、試験を続けていく予定です。

（土壌水質研究室 志村もと子）



池への流入水と流出水

ゆっくりした灌水で環境を汚さない栽培を目指す

資源利用研究室の研究テーマは、「土・水・生物の性質をうまく使ってなるべく手間をかけないで環境を汚さない農地管理技術をつくる」ということです。

そのなかで、コストが安く、ちょろちょろ流れる水でも利用できることがわかってきた“ゆっくり灌水”により、環境をなるべく汚さない栽培ができるかどうかを検討しています。

隔離培地（根を通さないシートで囲った培地）で、ゆっくり灌水（3 ml/min/孔）区とふつう灌水（30 ml/min/孔）区を作り、同量を灌水してマーガレットを栽培しました。その結果、ゆっくり灌水区では、曇りや雨の日には排水が出るものの、ふつう灌水区に比べて大幅に排水量が減りました（図1）。

栽培期間全体では、ゆっくり灌水区では、ふつう灌水区に比べて排水量は1/10、培地から溶脱する主な肥料

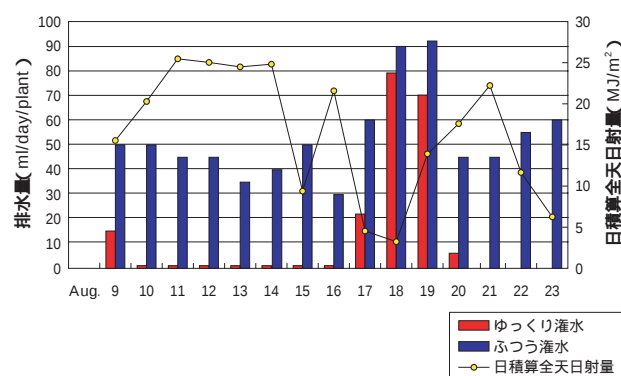


図1 マーガレット生育初期の日射量と排水量の関係

成分である硝酸態窒素量は1/6でした。さらに、畑状態の培地（シートで囲わない培地）で液肥を灌水する場合と比較すると、灌水量は1/2、窒素の溶脱量は1%未満と推定されました（図2）。

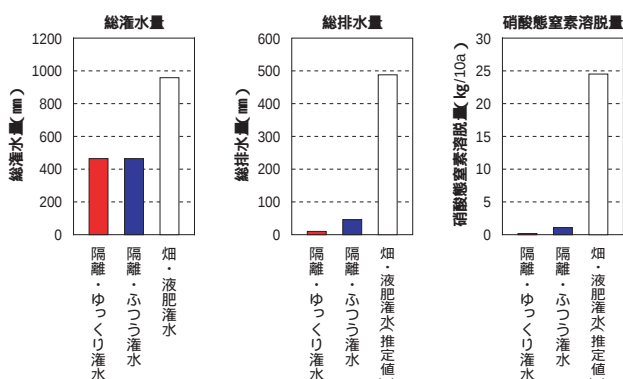


図2 隔離培地耕と慣行の畑培地耕（液肥灌水）における灌水量、排水量及び硝酸態窒素溶脱量

慣行の畑培地耕において、総排水量は、灌水量から隔離培地耕の水消費量を差し引くことにより推定、硝酸態窒素溶脱量は、硝酸態窒素濃度50ppmの液肥が、排水量相当分、吸収されずに溶脱するとして推定。

マーガレットの生育は、ゆっくり灌水区ではふつう灌水区よりも草丈がやや高く、そのばらつきが小さくなりました（図3）。

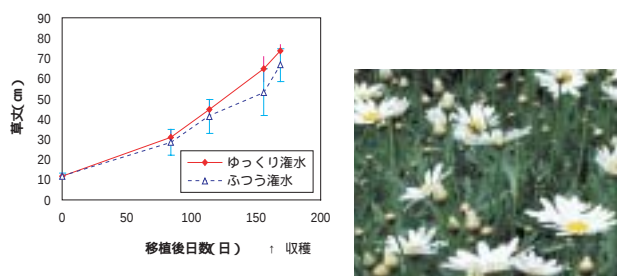


図3 隔離培地耕のマーガレットの草丈と写真

また、培地中の水分や養分の移動をプログラムを用いて、予測しています。

マサ土を充填したカラムに硝酸溶液を滴下した試験では、ゆっくり灌水では、ふつう灌水に比べて実測値と予測値の適合性が高いことがわかりました（データ略）。これは灌水計画の立てやすさに繋がります。

また、ゆっくり灌水ではふつう灌水よりも、水の浸み込む深さが浅く、表面近くの水分や養分が高くなることわかりました（図4）。そのため、水や養分が下方へ抜けにくく、それらの利用率向上に繋がると考えられました。

以上のことから、水や養分の利用率を上げて、環境を

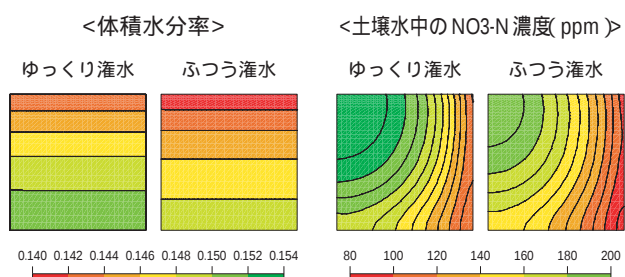


図4 水分と硝酸態窒素の分布予測例

<設定条件>
地下水面が低く自由に排水する畑状態の培地。灌水位置を中心とする半径15cm、深さ15cmの円筒状の部分。図は培地の縦断面の半分（左上端から灌水。左辺が中心軸）。マサ土を想定、土壌NO₃-N量は0.5μg/g、初期条件は仮比重1.33、体積水分率9.0%。850mlのNO₃-N200ppm溶液をゆっくり速度（4.25ml/min）とふつう速度（42.5ml/min）にて灌水。灌水開始24時間後の分布。

なるべく汚さない栽培を行うには、シートで囲わない培地よりも囲う培地がよく、また、ふつう灌水よりもゆっくり灌水がよいことがわかりました。

今後、どのような培地でどのような灌水を行えばよいのか、どのような作付けをすると培地中の養分が効率よく利用できるか、などを現場の個々の事例に対応して検討していきたいと思っています。

（資源利用研究室 吉川 省子）

平成17年度近畿中国四国地域農林水産業研究成果発表会報告

去る11月14日に、平成17年度近畿中国四国地域農林水産業研究成果発表会が、高松市のホテルニューフロンティアで開催されました。今年度は、全国統一テーマが「次世代の農林水産業を支える革新技术」であることから、本発表会のサブテーマを「生物機能利用技術を活用した麦・大豆機能性農産物・食品の開発」としました。講演とポスター発表に、100名を超える方のご来場をいただきました。

発表会は、主催者の農林水産技術会議事務局の氣多地域研究課長と、当センターの原田所長のあいさつに引き続き、(独)食品総合研究所食品機能部の津志田部長による「機能性食品の開発の現状と話題」という題の基調講演がありました。そのあと、農業法人から1名、公立試験研究機関から1名、独法から2名の方々から、それぞれテーマに即した研究成果等の発表が行われました。特に、農業法人から報告された現場の生の声は新鮮かつ貴重でした。

ポスター発表では、近畿中国四国管内の公立試験研究機関など、7名(グループ)が大豆の機能性や麦・大豆の新品種等について、最新の成果を発表し、出席者との



総合討論の様子

間で活発な論議が行われました。

総合討論では、現在の研究と、今後の方向性等について各発表者から報告がされ、出席者との間で討論が行われました。最後に、中国四国農政局木崎豆類振興係長から講評をいただき、終了しました。

(情報資料課長)

平成17年度近畿中国四国地域ブランド食材フェア報告

近畿中国四国各府県及び近畿中国四国農業研究センターで開発した食材を一堂に集めて消費者や食品産業関係者等に広く紹介することを目的として、平成17年度近畿中国四国地域ブランド食材フェア(主催:近畿農政局、中国四国農政局、近畿中国四国農業研究センター、近畿中国四国地域農業試験研究推進会議、後援:香川県、高松市)が11月14日、高松市のホテルニューフロンティアで開催されました。また、当フェアは、今年で3回目になりますが、昨年と同様、一般向けの展示会と招待者を対象とする試食会という構成で行われました。

展示会では、近畿中国四国管内の計41品目の食材が展示されましたが、内15品目は近畿中国四国農業研究センターからの食材で、裸麦を用いた麦茶、焼酎、和菓子、「中国151号」100%のひやむぎ、その他マルドリミカン、傾斜ハウス養液栽培トマト等が消費者や食品産業



関係者から大きな関心を得ることができ、研究者との意見交換も活発に行われました。

試食会では、最初に、ホテルの料理長から、今回の食材フェアで出した数々の料理の紹介と調理の苦労話を伺いました。その後、保科企画調整部長の進行で、食材を提供していただいた各府県の関係者からの説明を聞きながら、次々と出される全36食材を使った17種類の料理を110名の参加者で堪能しました。紫黒米を使った食前酒に始まり、出される料理は食材の良さを生かすためにすべて工夫がこらされ、目と口で十分に満足できる美味しいものでした。また、参加者の方々からは、生産者と消費者を結ぼうと意図する食材フェアの取り組みに対して、感謝と期待の言葉をいただき、盛会のうちに試食会を終了しました。



この食材フェアについては、マスコミの関心も高く、1新聞社と3テレビ局で掲載または放送され、地域で大きく取り上げられました。

(研究調整官)

平成17年度運営委員会報告

平成17年度近畿中国四国農業研究センター運営委員会が、去る11月17日に運営委員9名のご出席をいただき、京都府綾部市の野菜部で開催されました。当日は、運営委員会に先立ち、総合研究第4チームが地域総合研究「中山間水田における害虫総合防除等による高品位野菜生産システムの確立」の営農試験地としている美山町の直売所と現地農家を見学しました。無農薬コマツナ栽培ハウスでは、現地実証農家の方からハウス内への天敵放飼やハウス周囲への防草用シート敷設の効果についてお聞きしました。また、施設栽培研究室が開発した作業温熱環境を緩和する送風ファンを装着した施設内作業台車を前に意見交換を行いました。

野菜部の研究施設や圃場を見学した後、運営委員会が開催されました。原田所長の挨拶に続き、保科企画調整部長の進行で、前年度評価委員会における指摘事項と対応について、平成17年度における近畿中国四国農業研究センターの活動について、第期の進捗状況の概要について、の事項について担当部長及び連絡調整室長が説明しました。

第期中期計画の成果について運営委員の方々から、

- 1) データベースや意思決定支援システムの現場への継続的利用が重要である。
- 2) 鉄コーティング水稻直播のコスト低減効果は大きく、評価できる。
- 3) 水稻の高温登熟性について研究してほしい。
- 4) 小麦品種中国155号に期待している。

等の意見が述べられました。また、委員の方々の講評の中で、近畿中国四国農業研究センターの諸活動について、

- (1) 近畿中国四国地域に適した集落営農では何がポイントかを示してほしい。
- (2) 環境保全や高付加価値の特色を持つ地域に適した担い手像を検討してほしい。
- (3) 環境保全型農業の技術開発と現場普及への取り組みを一層推進してほしい。

- (4) 地域農業確立検討会等産学官連携への取り組みを強化することが重要である。

等の大変貴重な意見をいただきました。

最後に、四方四国農業研究官から委員の方々への謝辞が述べられ、運営委員会委員会は終了しました。

なお、運営委員会委員をお願いしているのは、次の方々です。

(敬称は略させていただきます)

系賀 盛人(農事組合法人おくがの村代表理事)

大西 郁男(香川豊南農業協同組合代表理事組合長)

佐野 資郎(農林水産省中国四国農政局生産経営流通部長)

榎 幹雄(大阪府立食とみどりの総合技術センター所長)

系川 賢行(島根県農業技術センター所長)

湯浅 忠雄(愛媛県農業試験場長)

小迫 高(広島県農林水産部専門技術監)

目崎礼二郎(陽和製粉株式会社専務取締役)

吉沢 博英(日本農業新聞四国支局調査役)

鶴崎 孝(愛媛大学農学部生物資源学科教授)

持田 紀治(広島県立大学生物資源学部教授)

(研究調整官)



美山町の実証試験地視察風景

一般公開報告

（福 山）

9月10日(土)に「見て、さわって、体験！ 農業のヒミツ―農業にいかそう、自然の叡智―」をメインテーマに一般公開を開催しました。

研究成果の展示、公開講座、当センター開発品種を使用した試食コーナー、子供科学教室など恒例となった企画の他、今年は野生獣の毛皮（クマ、イノシシ、タヌキ等）に直に触れてもらうコーナー、農作物に被害を及ぼすイノシシの習性と被害防止技術に関するビデオ上映、筋力測定、牛の飼料展示など、今までにない新たな企画にも人気が集まりました。

やや天気が悪かったものの、昨年を上回る1,200名の来場者があり、地域の皆様との交流を深めることができました。



冷や麦の試食

（善通寺）

四国研究センターの一般公開は、10月29日(土)仙遊地区において、「来て、見て、体験！ 夢のある地域農業」をテーマに開催しました。悪天候でしたが、小学校の児童、農業者、一般市民等、1,252名の来場者がありました。

今年は、「野菜や花に含まれる色素の分析」「電子顕微鏡でのウイルスの観察」「いろいろな工具を使ったねじ切り、エンジン分解、健康器具および製作体験」「大根掘り体験」の4つの実験・体験コーナーを企画し、科学技術と農業に対する理解を深めてもらいました。

また、実物展示、模型、パネルにより、最新の研究成果を紹介するとともに、マルドリみかん、傾斜地栽培トマト、ヤーコンの試食を実施し、四国研究センターの成果を実感してもらいました。

特に、裸麦味噌の試食では、3種類の裸麦のみそ汁を試食してアンケートに回答していただきましたが、味、色、香りの違いを熱心に考えている様子が印象的でした。



裸麦味噌の試食

（綾 部）

今年の一般公開は、10月6日(木)に「安全・安心野菜づくり」をテーマに開催しました。

公開内容は、パネルによる研究内容の紹介の他、農業研究機器（ソーラー送風機、移植機）、害虫・天敵等各種の展示、野菜の接ぎ木（キャベコン）体験、土壌診断、野菜の無農薬栽培の紹介、焼き芋の試食、サツマイモ掘り体験を行いました。また、地域総合研究で協力いただいている美山町の「産直野菜生産グループ」による野菜の販売は、早々に売り切れになる等、大変好評でした。

当日は、さわやかな秋空のもと、一般公開を楽しみにされていた市民の方々等、480名の来場者があり、様々なイベントに秋の1日を楽しんでいただきました。



野菜の接ぎ木体験

日南トマトの元気な産地をめざして ～鳥取県日野郡日南町～

1. 取り組みの背景と目的

鳥取県の西の端に位置する日南町では、山間の冷涼な気象条件を活かして昭和40年代から夏秋トマトの栽培が始まりました。徐々に産地は拡大して平成10年頃に約7.5haに達したものの、その後は下降傾向にありました。

一方、本県の農業振興施策は、行政主導から、産地自らが作ったプランをもとに、必要に応じて関係機関が支援する方向に転換してきました。

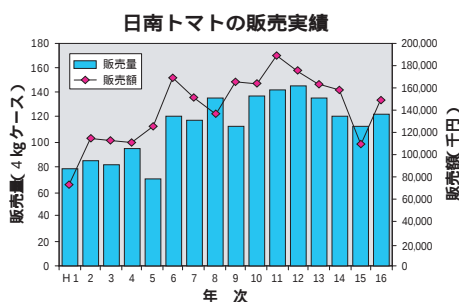


図1 販売実績

2. 「日南町トマト2億円プラン」の策定

産地が下降気味になりかけた今、産地が硬直化しないような動きを起こすことが重要で、プランづくりとその実現に向けた取組みをスタートしました。まずは、関係機関担当者も参加して地区別座談会で生産者間の意見交換を重ねることから始め、図2のような目標のトマトプランが生産部総会で承認されました。

プラン自体は、生産者の意見に基づいて課題や方向性をまとめたもので、必ずしも即実践に移せる内容ばかりではありません。関係者が一つ一つ具体化に向けて検討しながら、可能なことから実行に移すという過程を通して生産者はもちろんのこと産地全体を盛り上げていこうというものです。

日南町トマト2億円プラン

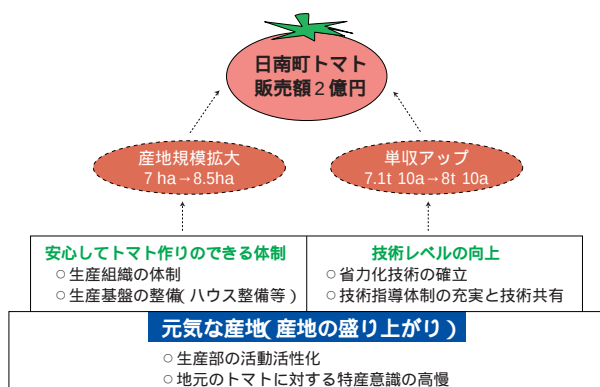
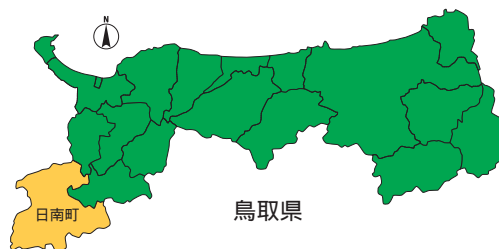


図2 日南町トマトプラン



3. プランの実現に向けた取り組み

従来、生産部は各地区の代表による役員で運営されていましたが、プランに取り組むには単なる地区代表ではなく生産部内の適任者をメンバーとする組織で進めるべきとの総意から、役員とは別に次の3専門部会を設けることになりました。

- 販売促進部会：PRも含めた産地の盛り上げ
 - 産地振興部会：安心してトマト作りのできる体制作り（基盤整備、栽培者拡大等）
 - 生産技術部会：技術レベル向上による収量アップ
- これらの3部会はプラン推進の核として、何度も集まり、手探りしながら活動を始めました。

販売促進部会は、日南トマトのイメージキャラクターを公募するなど町内外に日南トマトのPRを行い、産地の話題をマスコミに取り上げてもらうことで部員自身の産地意識の高揚を図りました。産地振興部会は、平成16年の台風によるハウス被害に対し、県



多数のキャラクター応募

事業の導入を推進し、産地の規模維持と強化を図りました。また、生産技術部会でも技術的な実態把握と課題の検討を組織的にを行い、栽培農家の技術レベル向上に努めています。

4. 今後への期待

トマトプランの取り組みはスタートしたばかりで、産地規模の拡大、収量アップについての効果は、まだ目に見えないものではありません。今後の各部会活動により、部員自身がより問題意識を持って行動し、それらが産地活性化につながることを期待しているところです。

（鳥取県日野農業改良普及所 田中 義宏）